

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	12,654	固定負債	6,990
有形固定資産	11,399	地方債	5,862
事業用資産	6,626	長期未払金	-
土地	1,040	退職手当引当金	902
立木竹	-	損失補償等引当金	225
建物	12,179	その他	-
建物減価償却累計額	△6,853	流動負債	755
工作物	159	1年内償還予定地方債	677
工作物減価償却累計額	△11	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63
航空機	-	預り金	15
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,744
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	111	固定資産等形成分	15,085
インフラ資産	4,639	余剰分(不足分)	△7,623
土地	892		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	51,837		
工作物減価償却累計額	△48,694		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	603		
物品	694		
物品減価償却累計額	△561		
無形固定資産	37		
ソフトウェア	7		
その他	30		
投資その他の資産	1,218		
投資及び出資金	183		
有価証券	12		
出資金	171		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	33		
長期貸付金	1		
基金	1,010		
減債基金	-		
その他	1,010		
その他	-		
徴収不能引当金	△9		
流動資産	2,553		
現金預金	113		
未収金	12		
短期貸付金	-		
基金	2,431		
財政調整基金	1,698		
減債基金	733		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△3		
資産合計	15,207	純資産合計	7,462
		負債及び純資産合計	15,207

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	5,176
業務費用	3,244
人件費	1,247
職員給与費	1,018
賞与等引当金繰入額	63
退職手当引当金繰入額	75
その他	91
物件費等	1,924
物件費	1,254
維持補修費	97
減価償却費	569
その他	3
その他の業務費用	73
支払利息	51
徴収不能引当金繰入額	3
その他	19
移転費用	1,932
補助金等	675
社会保障給付	563
他会計への繰出金	692
その他	1
経常収益	321
使用料及び手数料	73
その他	248
純経常行政コスト	4,855
臨時損失	168
災害復旧事業費	153
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	12
その他	-
臨時利益	27
資産売却益	27
その他	-
純行政コスト	4,996

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,221	14,931	△7,710
純行政コスト(△)	△4,996		△4,996
財源	5,237		5,237
税収等	3,874		3,874
国県等補助金	1,363		1,363
本年度差額	241		241
固定資産等の変動(内部変動)		154	△154
有形固定資産等の増加		578	△578
有形固定資産等の減少		△596	596
貸付金・基金等の増加		230	△230
貸付金・基金等の減少		△57	57
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△0	△0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	241	154	87
本年度末純資産残高	7,462	15,085	△7,623

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,525
業務費用支出	2,593
人件費支出	1,170
物件費等支出	1,356
支払利息支出	51
その他の支出	17
移転費用支出	1,932
補助金等支出	675
社会保障給付支出	563
他会計への繰出支出	692
その他の支出	1
業務収入	5,159
税込等収入	3,872
国県等補助金収入	967
使用料及び手数料収入	73
その他の収入	247
臨時支出	153
災害復旧事業費支出	153
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>481</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	798
公共施設等整備費支出	568
基金積立金支出	228
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1
その他の支出	-
投資活動収入	492
国県等補助金収入	396
基金取崩収入	55
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	41
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△306</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	647
地方債償還支出	647
その他の支出	-
財務活動収入	443
地方債発行収入	443
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△204</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△29</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>126</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>98</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>23</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△8</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>15</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>113</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 13年～50年  
工作物 8年～60年  
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ  
ています。）
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実  
質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討  
し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を  
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検  
討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当とし  
て支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち喜界町へ按  
分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関  
する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込  
額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、上記には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

## その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

なし

## 3. 重要な後発事象

なし

## 4. 偶発債務

なし

## 5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

・一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

出納整理期間及び会計年度末の計数について

・地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額について

・百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

・地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 9.6%

将来負担比率 -%

繰越事業に係る将来の支出予定額

・ 77百万円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

・売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち売却を予定している資産

イ 内訳

事業用資産 2 百万円（ 2 百万円）

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価に基づく評価方法によっています。

上記の（ 2 百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財

政需要額に含まれることが見込まれる金額

・ 5,752百万円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

・ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,707百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	669百万円
将来負担額	10,591百万円
充当可能基金額	3,435百万円
特定財源見込額	276百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,035百万円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・ 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ・ 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

124百万円

既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書(一般会計)	6,210百万円	6,064百万円
前年度からの繰越金	△117百万円	
前年度決算剰余金のうち財政調整基金へ積み立てた額		58百万円
資金収支計算書	6,094百万円	6,123百万円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書		
業務活動収支	481	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	396	百万円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△2	百万円
減価償却費	△568	百万円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△75	百万円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	1	百万円
損失補償引当金	△12	百万円
資産除売却益(損)	24	百万円
その他	△4	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	241	百万円

一時借入金について

- ・ 一時借入金  
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。  
一時借入金の限度額 1.5百万円  
一時借入金に係る利子額 0.2百万円

重要な非資金取引

なし

【様式第5号】  
**附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	13,429	157	97	13,490	6,864	309	6,626
土地	1,053	1	14	1,040	-	-	1,040
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,262	-	83	12,179	6,853	300	5,326
工作物	113	46	-	159	11	10	149
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	111	-	111	-	-	111
インフラ資産	52,945	406	18	53,333	48,694	226	4,639
土地	892	1	0	892	-	-	892
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	51,704	133	-	51,837	48,694	226	3,144
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	349	272	18	603	-	-	603
物品	787	15	107	694	561	33	134
合計	67,162	578	222	67,517	56,118	569	11,399



## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	911	2,316	79	457	852	15	1,996	6,626
土地	177	219	25	62	135	-	422	1,040
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	724	2,004	54	395	681	15	1,453	5,326
工作物	10	93	-	-	36	-	10	149
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	111	111
インフラ資産	607	114	32	-	3,235	-	652	4,639
土地	502	114	32	-	195	-	49	892
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	104	-	-	-	3,040	-	0	3,144
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	603	603
物品	0	84	1	4	6	32	6	134
合計	1,518	2,514	112	461	4,093	47	2,654	11,399

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
奄美群島広域事務組合	63	1,135	5	1,130	8	0	8,442		
合計	63	1,135	5	1,130	8	0	8,442		

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
日本エコテック株式会社	12	23,457	4,835	18,622	300	4.0%	745	-	12	
(社)鹿児島県糖業振興協会	14	1,765	954	811	15	94.2%	764	-	14	
(財)奄美群島広域産業振興 基金協会	13	213	-	213	10	6.1%	13	-	13	
あまみ大島森林組合	1	98	14	85	21	4.8%	4	-	1	
(社)鹿児島県茶産物衛生 指導協会	0	532	204	328	-	0.0%	0	-	0	
鹿児島県農業信用基金協会	1	81,061	71,916	9,146	5,993	0.0%	1	-	1	
奄美群島振興開発基金	103	14,450	2,622	11,828	17,774	0.6%	69	35	69	
あまみ農業協同組合	0	81,167	76,217	4,950	2,638	0.0%	0	-	0	
(社)鹿児島県畜産協会	0	13,230	887	12,343	11,978	0.0%	0	-	0	
地方公共団体金融機構	1	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.0%	11	-	1	
かこしま豊かな海づくり協会	3	1,602	96	1,507	-	0.2%	3	-	3	
鹿児島県防犯協会	0	99	9	89	77	0.1%	0	-	0	
喜界町農業開発組合	1	106	11	96	37	1.3%	1	-	1	
(社)鹿児島県農業・農村振興 協会	3	1,052	38	1,014	1,000	0.3%	3	-	3	
(財)鹿児島県暴力追放県 民会議	0	997	1	996	844	0.1%	1	-	0	
(財)鹿児島県角鹿・野良 バンク協会	0	109	1	108	104	0.1%	0	-	0	
(財)かこしまびの基金	1	553	6	547	500	0.2%	1	-	1	
(財)奄美広域中小企業勤労者 福祉センター	2	205	17	188	-	1.0%	2	-	2	
(財)鹿児島県環境保全協会	0	812	250	562	50	0.1%	1	-	0	
(財)ふるさと情報センター	1	-	-	-	-	-	-	-	1	
(財)からいも交流財団	0	-	-	-	-	-	-	-	0	
合計	156	24,977,337	24,646,478	330,859	57,943		1,618	35	120	

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,698				1,698	
減債基金	733				733	
水と土保全基金	7				7	
退職手当準備基金	132				132	
ふるさと寄付基金	52				52	
喜界町営住宅基金	56				56	
喜界町公共施設整備基金	679				679	
土地開発基金	0				0	
その他定額運用基金(肉用牛)	31			33	63	
その他定額運用基金(図書)	20				20	
合計	3,408	-	-	33	3,441	

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円 )

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
病院					
....					
一部事務組合・広域連合					
〇〇組合					
....					
地方独立行政法人					
〇〇大学					
....					
地方三公社					
〇〇土地開発公社					
....					
第三セクター等					
(株)〇〇清掃サービス					
....					
その他の貸付金					
就学資金貸付金	1		-		
....					
合計	1		-		

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
(株)〇〇		
その他の貸付金		
災害援護資金	0	-
.....		
小計	0	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	16	7
軽自動車税	2	1
個人町民税	5	1
法人町民税	0	0
農業費分担金	1	
民生費負担金	0	
その他の未収金		
住宅使用料	8	
財産収入	1	
衛生手数料	0	
雑入	-	
小計	33	9
合計	33	9

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
(株)〇〇		
その他の貸付金		
〇〇貸付金		
.....		
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	3	2
軽自動車税	1	0
個人町民税	2	1
法人町民税	0	0
農業費分担金	2	-
民生費負担金	0	-
その他の未収金		
住宅使用料	1	-
財産収入	-	-
衛生手数料	-	-
雑入	1	-
小計	12	3
合計	12	3

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,174	189	1,174						
公営住宅建設	455	24	455						
災害復旧	12	5	12						
教育・福祉施設	284	25	284						
一般単独事業	729	56	79	351	100	199			
その他	2,119	210	2,119						
【特別分】									
臨時財政対策債	1,714	157	1,402	42	71	200			
減税補てん債	19	5	19						
退職手当債	-	-							
その他	32	5	32						
合計	6,539	677	5,576	392	171	400			

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,539	4,988	1,351	178	20	1	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,539	677	703	734	733	688	2,279	567	145	13

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(長期)	11	3	4		9
徴収不能引当金(短期)	2	0			3
投資損失引当金	-				-
退職手当引当金	827	75		-	902
損失補償等引当金	213	12		-	225
賞与等引当金	60	63	60		63
合計	1,114	153	65	-	1,203



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地方公共特別対策事業 (バス運行費)補助金	(株)奄美航空	49	補助金等支出
	県営土地改良事業 町負担金	大島支庁 喜界事務所	43	補助金等支出
	計		92	
その他の補助金等	大島地区消防組合 負担金	大島地区消防組合	143	補助金等支出
	後期高齢者療養給付費 負担金等	鹿児島県後期高齢者医 療広域連合	90	補助金等支出
	航路・航空路運賃低減 対策事業負担金	奄美群島航空・航路運賃 軽減協議会	28	補助金等支出
	大島農業事務組合 負担金	大島農業共済事務組合	16	補助金等支出
	総合行政システム関連シス テム負担金	鹿児島県町村会	15	補助金等支出
		その他	292	
	計		583	
合計			675	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	地方税	523	
		地方交付税	3,088	
		地方譲与税	54	
		地方消費税交付金	126	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	14	
		その他	69	
		小計	3,874	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	357
			都道府県等支出金	39
			計	396
		経常的補助金	国庫支出金	658
			都道府県等支出金	309
			計	967
		小計	1,363	
	合計		5,237	

## (2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,996	967	302	3,182	545
有形固定資産等の増加	578	396	141	23	18
貸付金・基金等の増加	230	-	-	230	-
その他					
合計	5,803	1,363	443	3,434	563

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	113
短期投資	
合計	113